

# 緊急雇用創出事業などの継続・拡充に関する

## 指定都市市長会緊急要請

昨今の雇用情勢は、失業率や有効求人倍率は改善傾向を示すとともに、名目賃金も上昇傾向にあるが、非正規雇用者数は増加し、かつ、実質賃金は減少を続けており、日本全体で景気回復を実感するための更なる取組が求められている。また、指定都市においても、高齢化や人口減少が急速に進行している地域などを抱える都市もあり、人口減少等への対応が切実な課題となっている。

日本全体で人口減少社会に立ち向かい、持続的な地域の発展を実現するためには、地域に安定的な雇用の場を創出し、個人消費の増加による経済の好循環を生み出すことを通じて、経済・雇用基盤を改善していくことが何よりも重要である。

現行の緊急雇用創出事業などは、雇用の拡大等に一定の成果をあげてきたが、原則として平成 26 年度が事業終期となっている。しかし、地域を活性化させ、地方創生を実現するためには、引き続き、地域の多様な「人づくり」を通じた雇用拡大等に取り組んでいく必要がある。

政府におかれては、次のとおり取り組むよう指定都市市長会として強く要請する。

- 1 持続的な地域の発展のため、緊急雇用創出事業などの継続・拡充を行うとともに、地域の実情に即した柔軟かつ継続的な雇用対策が行えるようにすること。
- 2 緊急雇用創出事業などの継続・拡充に当たっては、正規雇用や長期的な雇用につながる効果的な交付金制度とするとともに、大都市特例により指定都市に直接交付するなど、より活用しやすい制度とし、加えて、指定都市の意見も十分に反映した必要な総額を確保すること。

平成 26 年 12 月 12 日

指定都市市長会